

2021(令和3)年度事業報告

(2021(令和3)年4月1日～2022(令和4)年3月31日)

第6期運営基本計画(2021年度～2025年度)の初年度となる2021(令和3)年度は、運営基本計画による事業体系に基づき、より豊かな県民生活の実現に向け事業を実施した。

また、新型コロナ感染症対策を講じながら、必要に応じて実施方法をオンラインに変更して各事業に取り組むなどにより、事業の維持拡大に努めた。

【基本方針及び目標】

基本方針1 より円滑なコミュニケーションを推進します。

【事業実績】

(1) 多言語による相談体制と情報提供する事業

外国人住民に対して、生活する上で抱える様々な課題の解決に向けて多言語による相談窓口の充実を図った。また、多様な情報発信ツールを活用して、やさしい日本語を含めた多言語による行政・生活情報を効果的に発信した。

ア 相談対応《県委託事業》

① 外国人住民のための相談窓口

日本語、中国語及び英語は随時、タガログ語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語は毎週木曜日10:00～14:00(第4・第5木曜日は予約制)に通訳員による行政サービスや在留資格など外国人住民に関わる各種問合せに対応した。

また、日本語以外の言語で通訳員が不在の場合は外部通訳サービスを利用し、中国語、英語、タガログ語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、スペイン語の計11か国語で対応できる体制を整えた。これまでの電話、メール、ファックスに加え、LINEでの相談対応の検討を行った。

○ 相談件数：522件(前年度実績 530件)

○ トリオフォン(三者通話電話)利用件数：85件(前年度実績 44件)

○ 相談言語別

(件)

言語	中国語	日本語	タガログ語	英語	ポルトガル語	ベトナム語	韓国語	スペイン語	ネパール語	その他	合計
件数 (前年度実績)	327 (350)	144 (138)	16 (11)	8 (23)	8 (2)	6 (1)	5 (1)	4 (4)	1 (0)	3 (0)	522 (530)

② 専門家による相談

関係機関と連携して、外国人住民を対象とした弁護士や行政書士などの電話による専門相談を通年で実施した。

○ 相談件数：法律相談 3件（前年度実績 1件）

行政手続きに関する相談 1件（前年度実績 0件）

③ 相談窓口ニューズレターの発行

在留外国人統計や相談窓口紹介等を掲載したニューズレターを作成し、県内の行政機関等に配付することにより、当協会の相談窓口の広報を図った。

○ 発行月：7月、3月

○ 発行部数：各 200部（前年度実績 各 200部）

○ 仕様：A4判2ページ、両面白黒

○ 内容：令和2年度相談窓口状況報告、在留外国人統計、福島県内外国人労働者数、トリオフォンを使った無料通訳サービス及び外国出身者のための相談窓口の紹介など

○ 配付先：県内の市町村住民関係窓口及び国際交流担当部署、保健福祉事務所、児童相談所など

イ 情報提供《県受託事業》

① 多言語による生活情報の発信

多様な情報発信ツールを活用し、7言語（やさしい日本語、中国語、英語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語）で地域のイベント情報や身近な生活情報、新型コロナウイルス感染症や災害に関する情報を発信し、外国人住民への情報提供の充実を図った。

○ 情報件数：124件（前年度実績 153件）

○ 多言語発信回数：624回（前年度実績 719回）

○ 言語別内訳

(件)

言語名	やさしい日本語	中国語	英語	ベトナム語	タガログ語	韓国語	ポルトガル語	合計
回数 (前年度実績)	124 (153)	115 (135)	113 (151)	70 (57)	68 (99)	67 (61)	67 (63)	624 (719)

また、多様な主体が行う国際交流・国際協力活動に関する情報を収集し、SNSを通じて広く県民に対し発信し、県民への情報提供を行った。

媒体	登録者数(フォロワー数)	発信回数
フェイスブック (前年度実績)	1,414人 (1,211人)	210件 (166件)
ツイッター (前年度実績)	263人 (228人)	189件 (152件)

ウ 復興する「ふくしま」の発信

① 復興する「ふくしま」の発信

東日本大震災と原発事故から復興する福島の現状について、多言語で正確な情報発信を行った。

※実績については「イ 情報提供 ① 多言語による生活情報の発信」を参照

(2) 日本語学習の機会を提供する事業

外国人住民の日本語学習意欲に応えるため、日本語学習支援者の育成と県内各地における多様な形の日本語教室開設に向けた支援を行った。

ア 日本語学習支援者の育成《県受託事業》

① 日本語教室見学会

2020年度に実施した「日本語の教え方基礎講座」受講者を対象に、次頁「② 日本語の教え方基礎講座」に合わせて県内各地で活動している日本語教室の実際の活動の様子の見学や活動者との意見交換等をオンラインで行い、受講者が日本語学習支援者の実践者となれるよう支援した。

○ 実施回数：11回

○ 参加者：のべ93人

② 日本語の教え方基礎講座

2020年度に作成したテキストを活用し、新たな担い手のすそ野拡大を図った。

- 期 間：春夏コース 5月25日（火）～7月13日（火）19:00～20:30 計8回
秋冬コース 10月15日（火）～12月1日（水）19:00～20:30 計8回
- 場 所：オンライン
- 参 加 者：日本語教育の初心者 のべ748人（前年度実績 640人）
- 内 容：福島県の外国人住民の現状と課題、外国語としての日本語、私の日本語教育の活動プラン など
- 講 師：中川祐治氏（大正大学准教授）、井本亮氏（福島大学教授）、南浦涼介氏（東京学芸大学准教授）他

③ 日本語の教え方スキルアップ講座

既に日本語学習支援に携わっている実践者向けに、スキルアップのための講座を3コース6回にわたりオンラインで開催した。

- 期 間：10月26日（火）～11月30日（火） 計6回
- 参 加 者：日本語教育の実践者 のべ42人（前年度実績 44人）
- 内 容：オンライン授業開始までの歩み（実践報告） 他
- 講 師：志田紀子氏（日本語ティールーム代表）、高山尚之（当協会）

④ 日本語教室会議

日本語教室など日本語教育に関わる関係者を対象にオンラインで会議を開催し、関係者間の情報と課題を共有した。

- 日 時：12月4日（土）13:30～16:00
- 参 加 者：21団体（22人）（前年度実績 14団体（16人））

イ 日本語教室開設に向けた支援《県受託事業》

① トライアル日本語教室

日本語教室がない市町村や、外国人材を雇用している企業などで、トライアル的に日本語講座を開催し、その後の継続的な日本語教室の開設を図った。

日本語教室の有効性を知ってもらうためにトライアル講座として、株式会社渡辺ダクト工業及び大玉村国内外協会にて日本語講座を実施した。

(ア) 株式会社渡辺ダクト工業

- 日 時：7月27日（火）、8月3日（火）14:00～16:00
- 場 所：（株）渡辺ダクト工業

○ 参加者：のべ8人

(イ) 大玉村国内外協会

○ 日 時：10月17日(日)、11月14日(日)、12月12日(日) 14:00～16:00

○ 場 所：大玉村営施設

○ 参加者：のべ53人

(3) 社会生活に必要な学習の機会を提供する事業

外国人住民に対して、地域社会のルールや防災・防犯などを学ぶ機会の充実を図った。

また、将来の地域社会の重要な担い手である外国の子どもが、学校への早期適応を図るため、教育委員会と連携して、確実に学習機会が保障されるよう支援した。

ア 外国人住民の生活オリエンテーション《県受託事業》

① 外国人住民のための生活オリエンテーション講座

外国人住民が暮らしている地域の様々なルールを学び円滑な地域生活がおくれるようその地域に暮らす外国人住民を対象に、防災や防火、自転車の安全な乗り方等について学ぶ講座を、県内各地の町内会などの地域団体と連携して実施した。

○ 実施回数：11回

○ 参加者：200人(うち外国出身者114人) (前年度実績 19人(19人))

イ 外国の子どもの学校への早期適応支援《赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動全国キャンペーン 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成》

平成26年度に設置した「ふくしま外国の子どもサポートセンター」を引き続き運営し、外国出身の子どもを支援するための相談対応、情報提供、日本語テキスト等の教材の貸出し等を行った。

① 外国の子どもサポーターのコーディネート

外国の子どもの学校生活への早期適応を図るため、市町村教育委員会からの依頼に基づき、適切な外国の子どもサポーターを紹介(または派遣)しコーディネートするとともに、支援全般に関わる相談に応じた。

○ 紹介件数：6件(前年度実績 14件)

○ 派遣件数：0件(前年度実績 2件)

○ 相談件数：9件(前年度実績 8件)

② 外国の子どもサポーター研修会

外国の子どもサポーターのスキルアップを図るための研修会をオンラインで実施した。

- 日 時：令和4年2月19日（土）10：00～12：00
- 講 師：築樋博子氏（豊橋市教育委員会外国人児童生徒等教育相談員）
- 参 加 者：49人（うち外国出身者4人）（前年度実績 5人（0人））

③ 外国の子ども支援関係者（団体）会議

サポーターや学校、教育委員会など外国の子どもの支援に関わる関係者を対象にオンラインで会議を開催し、関係者間の情報共有と連携強化を図った。

- 日 時：8月4日（水）13：30～15：30
- 参 加 者：23人（前年度実績 中止）
- 内 容：外国の子どもサポーター活動者の事例報告（発表者 佐々木千賀子氏）

④ 外国の子どもサポーター紹介後のフォローアップ訪問

サポーターを紹介（または派遣）して日本語初期指導を支援した外国人児童生徒等の学校を訪問し、当該児童生徒及び担任、日本語指導担当教員等との面談を実施した。当該児童生徒からは日常生活の出来事を傾聴し、担任及び日本語指導担当教員には支援についてのアドバイス等を行った。

- 訪問件数：2件

【基本方針及び目標】

基本方針2 多文化共生の更なる意識の醸成と外国人住民の地域社会への参画を促進します。

(1) 多文化共生の更なる意識の醸成の機会を提供する事業

様々な機会を捉えて多文化共生についての理解促進を図り、地域社会全体への浸透に努め、外国人住民との相互理解を推進した。

ア 多文化共生の意識の啓発と醸成

① 広報紙「ジャイロ」の発行《一部県受託事業》

県民の国際交流への興味関心をより一層高めるため、県内の国際交流等に関する様々

な取組や情報をタイムリーなテーマで特集した国際交流広報紙「ジャイロ」を発行し、県内小中学校や公共施設等を通じて県民に広く配付した。

- 発行月：8月、3月
- 発行部数：各 5,000 部
- 仕様：A4判8ページ（8月号）、A3版4ページ（3月号）、両面フルカラー
- テーマ：カナダ（8月号）、やさしい日本語（3月号）
- 配付先：賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、県内小中学校 他

② グローバルコミュニティカフェ（GC カフェ）

設定したテーマについて、外国人住民と英語で意見交換を行う英語コミュニケーションコースを開催した。

また、図書館等と協働で、親子を対象とした多言語による絵本の読み聞かせを実施した。

さらに、県内の市町村国際交流協会等と連携し、当該市町村において実施した。

（ア）グローバルコミュニケーションコース

外国出身の講師を迎え、講師の国で話されている言葉に触れながら、その国の文化を理解するコースを開催した。なお、11月には会津喜多方国際交流協会、1月には白河市国際交流協会と共催で実施した。

- 実施回数：2回
- 参加者：24人〈うち外国出身者0人〉（前年度実績 17人〈1人〉）
- 講師の出身国：カナダ

（イ）英語コミュニケーションコース

あらかじめ設定した様々なテーマについて、英語でフリーディスカッションを行いながら、ゲストスピーカーの国の文化を理解するコースを開催した。

- 実施回数：8回（内、4回はオンライン）
- 参加者：のべ64人〈うち外国出身者3人〉（前年度実績 110人〈5人〉）

（ウ）GC Café for Kids

福島県立図書館と協働し、外国の絵本を読んだり講師の母国の話を聞いたりすることで、子どもたちが世界の言語や文化に触れるおはなし会を開催した。

- 実施回数：1回（12月）
- 参加者：10人〈うち外国出身者0人〉（前年度実績 12人〈0人〉）
- 講師の出身国：カナダ、韓国

③ ふくしまグローバルセミナー

福島県国際理解教育ネットワーク（構成団体：JICA 二本松、福島県教育委員会、福島県国際課、当協会）の主催により、国や文化の紹介、海外で働くこと、多文化共生について、実際に海外で活動中の方や経験者を講師に迎えたセミナーを開催した。

- 日 時：10月9日（土）、23日（土）13：00～16：20
- 場 所：オンライン
- 参加者：のべ60人（前年度実績 中止）

④ 国際理解講座

公民館や学校等からの要請に応じて、出張型やオンラインで異文化理解や多文化共生等をテーマとしたさまざまな講座を実施した。

- 参加者：1,707人（前年度実績 592人）
- 講座名と実施回数

	講 座 名	実施回数
A	ジェンダー平等	2
B	世界がもし100人の村だったら	9
C	地球の食卓	3
D	これっておもしろい	7
E	貿易ゲーム	1
F	新しい惑星の旅	5
G	魚とりゲーム	4
H	その他（依頼団体の講座のねらいに応じて）	8

合計 39 回（前年度実績 18 回）

また、国際交流員が「SDGs とジェンダー」「難民」をテーマにオンライン国際理解講座を4回開催した。

さらに、多様な情報発信ツールで国際理解講座の講師や国際交流員が「福島発 国際理解ミニコラム」として海外の様子や講座の内容などを11回発信した。

⑤ 助成金の交付

新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年度の応募がなかったため、公募の実施を見送った。また、県内市町村及び国際交流協会等の助成事業の状況を調査した結果、他団体の助成事業の情報収集と情報提供及び申請の支援に事業を切り替えることとした。

⑥ 多様な主体との連携

市町村国際交流協会等を対象に会議を開催し、関係者間の情報共有と連携強化に繋げるとともに、多様な主体が主催する各種事業に参加した。

(ア) 令和3年度市町村国際交流協会等ネットワーク会議

県内の市町村国際交流協会及び市町村国際交流担当職員を対象に、日本語教室開催への取り組みとやさしい日本語の取り組みに関する事例紹介と、グループに分かれての意見交換等を行った。

- 日 時：9月16日（木）13：30～15：30
- 場 所：オンライン
- 内 容：事例紹介（発表者 八島章氏（国見町総務課財政係 課長補佐兼財政係長）、高尾戸美氏（多摩六都科学館 研究・交流グループリーダー）、意見交換等
- 参 加 者：22団体27名（前年度実績 25団体30名）

(イ) 国際交流・協力団体ダイレクトリーの発行

県内の国際交流・協力団体の活動状況を調査し、国際交流・協力活動に参加したい県民に対し、団体の連絡先、目的、活動内容等の基本情報をホームページに掲載した。

- 照会時期：9月
- 登録団体数：120団体（前年度実績 110団体）

(ウ) 多様な主体が行う事業への出席等

国際交流フェスティバルへの出展及び国際交流・国際協力活動を行う団体の総会等へ出席した。

- 出展件数：1件（前年度実績 1件）
- 出席件数：1件（前年度実績 0件）

(エ) 国際交流・国際協力活動を行う団体等に対する外部研修会への推薦

- 推薦件数：3件（前年度実績 0件）

(オ) 関係機関への講師や委員等への派遣

関係機関が主催する各種会議の委員等として、当協会職員を派遣した。

- 派 遣 数：2件（前年度実績 2件）

⑦ 多文化共生・国際交流人材バンク及びボランティアの登録

多文化共生による地域づくりの担い手としての人材の登録を行い、他団体からの依頼に応じた登録者の紹介及び登録者に対する情報提供を行った。

なお、今後やさしい日本語の普及員（仮称）などの新しい人材の活躍が期待されるため、引き続き現行の登録制度を見直し、再構築を検討中である。

- 人材バンク登録者数：212人（うち外国出身者数69人）（前年度実績 206人〈69人〉）
- ボランティア登録者数：133人（うち外国出身者数34人）（前年度実績 131人〈34人〉）

イ やさしい日本語の普及《県受託事業》

① やさしい日本語講座

外国人住民と接する機会が多い行政関係機関や企業等を対象に、出張型のやさしい日本語の研修会を実施した。

- 実施回数：16回（前年度実績 6回）
- 講師：幕田順子（当協会）他
- 参加者：271人（前年度実績 63人）

② やさしい日本語の交流員養成講座

やさしい日本語の着実な普及のために、やさしい日本語交流員を養成する研修会をオンラインで実施した。

- 期間：春夏コース 計4回、秋冬コース 計4回
- 参加者：のべ188人
- 講師：井本亮氏（福島大学教授）

③ 広報活動

- 「やさしい日本語」リーフレット 1,000枚配布
- 「やさしい日本語」缶バッジ 1,000個作成、受講生に配布
- 「やさしい日本語」普及動画を作成し、Youtubeで配信

④ 関係者会議

講師及び関係者を対象に事業を効果的に行うためのオンライン会議を実施した。

- 実施回数：9回

・ 災害情報提供ツイッター文面の書き換え

福島県災害対策課と連携し、日本人向けに発信している災害情報提供ツイッターをやさしい日本語の視点を入れて外国人を含むより多くの県民に分かりやすい文面に書き換えを行った。

(2) 外国人住民の地域社会への参画を促進する事業

県内各地で活躍している外国人住民を発掘・紹介し、地域社会でさらに活躍の場を広げられるよう支援する。

ア 活躍する外国人住民の発掘・周知

① 外国人住民の人物紹介発信

より多くの外国人住民とのパートナーシップを構築するために、多文化共生の地域づくりの担い手として様々な活動に現在取り組んでいる外国人住民を発信した。

(ア) 災害発生時に役に立つ「やさしい日本語」の発信

郡山市在住のタイ出身者が Gyro Vol. 133 (2022 年 3 月号) 内で外国出身者目線での必要性を発信した。

(イ) 「やさしい日本語」の普及動画

福島県在住のモンゴル、中国、パキスタン出身の 3 名が日本語を勉強する外国人の“よくある話”を通して、やさしい日本語での交流を呼びかけた。

イ 復興する「ふくしま」の発信（再掲）

① 外国人住民による復興する「ふくしま」の発信

多様な情報発信ツール等で、外国人住民が福島での日常生活を通して見る「ふくしま」の現状や復興の様子について、自らの言葉で県内外・国内外に情報発信する機会を提供した。

(ア) 「This is Fukushima」プロジェクト (Gyro Vol. 132 (2021 年 8 月号))

東日本大震災後、郡山市の ALT たちが中心となり、美しい福島県の姿を通して安全に生活できる場所であることを伝えるためにカレンダーを作る活動を継続している。

1 財源

効率的な予算執行及び財源の確保に努めるとともに、民間助成金の採択を得た結果、外部資金が増加した。一方で、賛助会費はコロナ禍での団体会員の減少や個人会員の高齢化により落ち込んだ。基金の運用については、安全性を重視しながら引き続き運用益の確保に努めた。

(1) 収支計画実績

(単位：千円)

	令和3年度実績(a)	令和3年度計画額(b)	差額(a-b)
運用益収入	11,478	11,477	△1
事業収入等 ^{※1}	3,225	2485	739
県補助金等 ^{※2}	35,363	39,050	△3,164
外部資金 ^{※3}	523	100	423
収入合計(A)	50,589	53,112	△2,003
事業費	40,881	49,944	△9,064
管理費	8,644	9,554	△910
支出合計(B)	49,525	59,498	△9,974
収支(A-B)	1,064	△6,386	7,971
特定資産取崩	4,000	3,500	500

※1 受取会費、受取寄附金、受取負担金、雑収益 ※2 県補助金、県受託金 ※3 民間助成金、民間受託金

(1) 寄附金

- 件数：3件（前年度実績 3件）
- 金額：1,440,000円（前年度実績 1,030,000円）

(3) 賛助会費

- 件数：個人会員 88人（うち新規 5人）、（前年度実績 107人（10人））
団体会員 57件（うち新規 0件）、（前年度実績 61件（1件））
- 金額：898,000円（前年度実績 995,000円）

・事業体系図

